

尾村県議の質問(続き)

島根原発審査 県独自の検証を

中国電力は、2010年に511カ所もの点検漏れを起こし、「不正をしない」「ルールは守る」と県民に約束していましたが、2015年には低レベル放射性廃棄物を処理する機器の検査報告書を偽造。そして、今年になって、放射性廃棄物を保管するサイトバトンカ建物の巡視業務を怠っていたことが明らかになりました。

尾村県議は、中電の度重なる法令違反に県民の不信と怒りが高まっていると指摘し、「県として中電に対し、サイトバトンカ建物の巡視未実施問題に関する住民説明会開催を強く要求し、県民への説明責任を果たさざるべきだ」と求めました。

丸山知事は「地域の信頼を損なうもの」と述べ、「わかりやすく丁寧な説明が行われることが必要」と答えました。

また、尾村氏は、中電の清水社長が島根原発2号機の適合性審査は終盤

地域の話 アニマル

コロナ相談窓口設置を 原田議員が質問

原田議員「国の持続化給付金の対象外となった方に対する市の支援制度(20%以上50%未満の減収)の利用数は法人が25件、個人が23件である。減免制度適用は概ね30%以上の減収であるが、国民健康保険と介護保険の減免数はどうか。減免の申請漏れをなくすために、総合相談窓口を設置してはどうか。

大久佐総務部長「減免件数は国民健康保険税が37件、介護保険が15件である。市税の猶予・減免はチラシを作成し、窓口で渡している。あわ

との認識を示していることとにふれ、「国任せ、国の審査待ちの受け身の姿勢では、県民の命と安全を守ることはできない。県の原子力安全顧問会議に

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡り、「建設事業を中断し、市民との対話を踏まえて再考すること」の是非を問う直接請求署名に対し、1万4000人も有効署名が寄せられました。

松浦市長は「市議会の意思決定後の住民投票はそれまでの議論を無にすることになりかねない。

県民の真の県政参画実現を

直接請求を行使するにはタイムラグがあり、いろんな手続きが終わってから行われるのは権利の乱用と言ってもいい」と、住民自治への挑戦ともいえる発言をしました。

尾村県議は、地方自治法に定められた直接請求制度は「間接民主主義の欠陥を補強し、住民自治の徹底を期するもの」だと

持続化給付金勉強会 三つ農民連

持続化給付金の申請締め切りは来年1月15日となっています。この間、ごうつ農民連では、持続化給付金について2回の勉強会と数回にわたる申請支援を行っています。

コロナ禍で学校給食センターが休業し、市内の

インフルワクチン助成を 安達議員が要求

安達議員「インフルエんザの症状は新型コロナウイルス

と強調し、直接請求制度に対する知事の考えを質しました。

丸山達也知事は「間接民主主義で出てくる結果が必ずしも適切ではない時に住民から直接声を上げることが出来る制度として認められている」と

答弁しました。尾村氏は、県民の意思を県政に十分反映させ、県民の県政参画を真に実現するために「自らと異なる意見や少数意見にも耳を傾けるべき」と強調。丸山知事は「様々な意見を踏まえ、対応する」と応じました。

大田県議の質問(続き)

就学援助制度の柔軟な運用を

学用品費や給食費など低所得者世帯に支給する就学援助制度は教育を受ける権利を保障するための制度ですが、制度のわかりやすい周知という点で不十分さがあります。

大田県議は「コロナ禍の今こそ最大の周知に努めなければならない」と強調し、「コロナで収入が減少した世帯を対象に

コロナ禍で雇用を守る対策を

島根労働局の調査では9月の有効求人倍率は1・30倍、4月と9月までの解雇者数は773人で前年と比べ330人増加しています。うち、新型コロナウイルスを解雇の要因の一つとされているのは307人です。

大田県議は、県内でも三菱マヒンドラ農機や日立金属が大幅な人員整理を計画するなど不安が広がっていると指摘。「県と

米価下落対策の強化を

菅政権が農と食のあり方を変える種苗法改定案を押し通そうとする中、大田県議は「今議会に提案されている『種子条例』の精神にも反する」として法案の成立を見送るべきだと主張しました。

大田氏は「農水省は来年度の作付けを30万トン程度減らすよう提示しているが、容易に減らせるものではなく、農家への

コロナ禍で頑張る学生を応援!
食料支援プロジェクト
 ●2021年1月17日(日) 10~12時
 ●キッチンスタジオ・等(ナド)
 (松江市西川津町3234-2)
 食料品や日用品の提供にご協力ください。
 主催:日本民主青年同盟島根県委員会

の生活を守る視点から、ものを申ししていきたい」と答弁。太田史朗商工労働部長は「支援が必要な方に支援制度や相談窓口を十分活用して頂けるよう市町村や関係機関と連携し、引き続き周知に努める」と答えました。

大田氏は、「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」が補助額の約30倍・34億円の経済効果をもたらしていることを紹介し、域内循環を促進するためにも予算を拡大するよう強く求めました。

自己責任押し付けだ」と強調。国に水田園芸等への転換推進だけでなく、政府備蓄米の買い入れを増やすなど米価下落対策を強力に要求するよう迫りました。鈴木大造農林水産部長は、国に需要に応じた生産の徹底を促すよう要請するとともに需要に応じた生産を後押しする各種交付金の増額を要望したと答えました。